

統計法施行20周年に当たって

行政管理庁統計基準局長 片山 一郎

わが国の統計に関する基本法である統計法が昭和22年に施行されてから、今年は丁度20周年に当たります。人間でいえば満20才の成年に達したわけです。人間であれば、成年式で盛大にお祝いされるのですが成年に達した統計法は、本年各県、市などで行なわれた統計大会におきまして、「統計法施行20周年記念」のタイトルを付与されることによつて、祝福をうけ更に本年の統計大会のメイン・イベントとも申すべき全国統計大会（10月24・25日広島市で開催）で最も盛大に祝福されることになっております。

わが国の統計は、その体系、組織、法制、調査方法等の面で、今日では、世界一流の水準に達していることは、内外より等しく認められているところであります。まことに御同慶に堪えないところであります。このような成果をあげるに至つたのは、官民を通じて統計関係者の絶えざる研さん、努力、協力の賜であることは勿論であります。一般国民の協力が与つて大いに力があつたことを見逃してはならないと思ひます。

統計法が成年に達した機会に、わが国の統計についての問題点と思うことを若干述べてみたいと思ひます。私は去る5月10日に後藤前局長の後任を命ぜられたのでありまして、まだ十分に統計ないし統計行政に通じておりませんが、岡目八目のたとえもありますので、敢て所見を申し述べることにします。私は就任後1ヶ月ぐらゐ経つた頃、全国統計協会連合会機関紙「統計通信」に挨拶を掲載させて頂き、その中で統計に関して、若干の問題点を述べましたが今回は、その後職務の内外を通じて感得したものの中で二点だけについて、述べてみたいと思ひます。

第一点は、統計の整理の問題です。わが国の統計は、統計法を基本とし、このほかに、27年8月に施行されました統計報告調整法によりまして、作成されておりますが、統計法施行以来わが国の

統計体系の基本である指定統計として指定された統計は本年7月末現在116件に達しております。このほか統計法による届出統計は3,924件、報調法による承認統計は5,928件という多数に達しております（いずれも7月末現在）。このように、指定統計をはじめとし、極めて多数の統計が作成されるのは、産業、経済、文化等社会諸情勢の発展に伴ひまして、政治、行政の最も重要な基礎資料として、統計が要求される当然の結果ではありますが、反面的に統計のなかには、存在意義が薄れて整理してもよいものがあるのではないかと思ひます。

指定統計は現在116件ありますが、これらの指定年次をみると、昭和22年指定11、23年指定8、24年11、25年12、26年3、27年15、28年10、29年7、30年8、31年5、32年4と10年前に指定された指定統計は94の多数に達します。このうちで、調査がその年で終了したものや、調査規則が廃止されたもの合せて27を差引くと残り67になります。十年一昔といひますが、日進月歩の今の世の中で、10年以上も前に指定された統計が、果して、全部必要なかどうか大いに疑問があります。検討すれば廃止してもよいもの、あるいは内容を変更すべきものがあるのではなからうかと思ひます。また届出統計、承認統計はその数がきわめて多く、最近5ヶ年の毎年平均は、届出統計145件、承認統計463件にのぼります。今日統計調査が過多で国民に多大の負担をかけすぎるとの非難が強いのですが、その大きな原因の一にこれらの届出、承認統計の多いことがあげられます。これら二の統計は、指定統計と異なりその年限りの調査が多いので、整理する対象は少ないのでありますが、厳重に審査して、極力抑制することが必要だと思ひます。

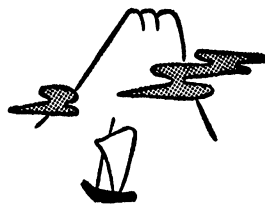
第二点は、統計調査の周期についてであります。本年7月末現在の指定統計は116件ですが、

この中には、その年で完了したものや調査規則を廃止したものがあるので調査を行なう指定統計は76件であります。これらのうち、毎月調査するものが27（うち32年以前に指定された指定統計の調査が23）、四半期調査が5、毎年調査が24あります。このように、調査の周期が短いものが多く、特に古い指定統計に多いのであります。最近の産業、経済、文化等社会情勢の動きは、まことにめまぐるしいばかりであります。従つて統計調査の周期を短かくする必要があるものもあるでしょうが、必ずしも現在の短い周期の調査全部が、短期の周期を必要とするものなのか、大いに疑問であります。この点再検討して、改善すべきではないかと思ひます。

以上のほかにまだ二、三ありますが省略します。

以上述べました二点は、統計法施行20周年に当つて是非検討してみたいと考えていることです。

これから統計の需要は益々増加することでしょうが、わが国の統計として、社会情勢にマッチした合理的なものとするために前進ばかりせず、統計法が成年に達した機会に、後をふり返つて大いに反省して、改むべきは改めた上で前進するという態度が必要ではなからうかと思ひまして、反省的な意義を持つ二点を特にとりあげた次第です。



統計臨時ニュース

田中文司氏に統計教育功績者表彰！

来る10月31日に福島市公会堂で開催される全国統計教育研究大会の席上、統計教育の研究、普及振興に関して特に顕著な成果をあげた功績者39名を全国統計教育振興協議会が表彰する。

本県では、昨年までは教育界から表彰者が出ていたが、本年度において長年県統計課の中にあつて、統計教育研究校の指導、あるいは統計図表の指導普及に顕著な成果をあげてきた田中文司氏に白羽の矢が立つた。

氏は、昭和15年以来県統計課にあり昭和22年から、20年間県教育委員会と連絡を密にしながら、統計教育に関する講習会等の講師をつとめるかたわら正しい統計図表の作成についても、積極的に活躍して、すぐれた成果をおさめた。

とくに41年度の全国統計図表コンクールで結城市江川北小学校黒川君の最優秀賞、特選の栄は、氏の統計教育指導のあらわれであり、本県統計図表における表現技術のレベル向上に対する努力の結晶である。

このたびの表彰は、氏にとつても県民にとつても喜ばしいことで、本県統計教育の進展に拍車をかけたものといえよう。

第18回統計グラフコンクール

出品作品審査のあと

恒例の、県統計グラフコンクールも回を重ねること18回を数え、小、中学校の児童、生徒から多くの作品が出品され、その審査会が9月18日に行なわれ別記のように輝やく入賞者が決まった。

このコンクールは、一般および小、中、高校生を対象とし統計思想の普及と統計の表現技術の研さんを目的として毎年行なわれてきたものである。現在では、統計の持つ合理性、科学性が現代社会に認識されいろいろな分野において活用をされてきたが、まだ一般にはそれほど理解されずその認識度も薄い状態である。それだけにこの統計グラフコンクールも、一般からの出品はここ数年来皆無の状態であり、主として小、中学校の児童、生徒の作品だけに終わってしまう傾向にある。

出品総数は、各学校で子供達の作品の中から優秀なものを選び出品された291点で、第1部90点（小学校1年～3年）、第2部148点（小学校4年～6年）、第3部53点（中学校）であつた。特に小学校高学年の出品数が多いのが目立っている。

このグラフ展は、18年の歴史と伝統があり従来ややもすればごく一部の地区からの出品に限られていたが、最近は学校教育における統計教育の普及浸透により県下各地から出品されるようになり、本年は新しく出品された学校も多く関係者を喜ばせた。たしかに統計グラフは図画とか書道とかと違い、正しい統計グラフの作成のためには、その基となる統計数字を咀嚼し正しい理解がなされなければならないため簡単に誰でもが直ぐ画けるといふものではないところにむずかしさがあり、どの学校でもというわけではならしく、統計教育に理解を持つ学校や統計教育に熱心な先生がいる学校からの出品になつてしまうので、そこに統計思想の普及に関連して統計教育の必要性が痛感されるところであろう。

審査の概況

審査は、各部とも資料の選択が募集要項に示さ

れている第1部、第2部の観察した結果のグラフ化、第3部の既存統計の利用または生徒が観察した結果のグラフ化という点からその課題に合致していない作品を除き、資料がどのように図化されているかということから1枚1枚各審査員の意見により決定されていった。

小学校の部で、多いのは「おてんきしらべ」「あさがお」などでこれらの作品は殆んど類型的なものが多くよほど内容が豊富でなければコンクール作品としては入選はむづかしいようである。中学校の部では「交通事故」「農業関係」を表わしたものが多かつた。

ところで、グラフコンクールでいつも問題となる大人の手が入つていると思われる作品があるが、これは小学校生の作品に多く見受けられるもので、あまり立派過ぎる作品は果して本当に子供の手によつたものか、どうか論議される。小学生ではポスターカラーの使用はむづかし過ぎるのではないかと思われるのにポスターカラーで実に鮮に画かれているものがある。子供の作品は、子供の手で、自分達が観察した結果可愛らしく表現したものが尊いわけである。

入選作品評

第1部（小学校1年～3年）1席

大きいトマト2このねだん

助川小 福田 佐栄子

この作品は、現在社会的問題となつていゝ物価問題についてのもので、なぜトマト2ことしたのか、ここに子供らしさがうかがえるところである。すなわち500グラムのトマト2こ1キロの値だんについて8月13日から26日までを近所のお店で調べた結果の図表化で、子供らしくお金の形に切り抜いた（単位5円）のはり紙で毎日の小売値だんの変化をわかり易く表わしており、8月15、16日はお盆でトマトのねだんが上昇したのである

うし、こうしてみるとトマトだけについても2週間に大きいねだんの変化が1目で表わされておる。下の方に天気画が画かれているがトマトのねだんは、あまり天気には関係ないようである。

2席 かいこがまゆをつくるまで

江川南小 石山政夫
(全国展佳作) 山本 彰

これも非常に可愛らしい作品、かいこが卵からまゆになるまでの期間を、春蚕と夏蚕についてその比較をしたもの。これによると夏は22日で繭になるのに春は30日もかかるという変化を七匹づつについて、2日ごとに観察し、繭になるまでのかいこの体長を記録し、はり紙で判り易く図化したものである。

野山のくさはたねが多い

江川北小 山田洋子
大崎香代子

この作品も可愛らしい作品である。野山にある雑草類と草花類の種子の数を調べたもので、本当に根気よく種子を数えたところに敬意を払う。草花類に比べると雑草の種子が非常に多く、いかに繁殖力が旺盛であるかということがはつきりとする。種子の多いかやつり草は2千こもあつたとか、あんなに細い種子を一つ一ついねいに数えるということはやはり子供らしさが表われていて好感がもてる。

第2部 (小学校4年~6年)

1席 せんの性質

山川小 黒須篤美
(全国展9席) 田村早苗

ナイロン、ビニロン、テトロン、絹、アセテート、レーヨン、木めん、羊毛の8種のせんの乾く早さと、強さを調べて図表化したもので、内容も図表化の技術も6年生らしくまとまつてる。このグラフによるとナイロンが一番強く、そして早く乾き、羊毛が一番弱く乾く時間も一番長かかる。この実験に使用した布は5cm²の大きさのもので、実験した時の条件、温度、湿度、場所、天気なども記入されている。せんの性質がよく表わされており全国展に入選したのも当然というところである。

2席 弱いところを強くしよう

東小 植田恵子

後藤 浩子
渡辺 君子

これは、学校で実施した体力診断テストの結果を図表化したもので、全国平均を100として、自校の平均を比較したもので一目で全国との比較が明らかにされている。この学校では反復横とび、背筋力、立位体前くつが、全国平均を上廻っているが弱いところ垂直とび、握力、踏み台昇降運動が全国より劣っている。こういうところを強くしようという子供の願いがはつきりと表わされている。

イネの観察記録 山川小 北島良子
深谷成江

イネの成長を6カ月間にわたり観察した努力作、草たけと、分けつの状況を1カ月ごとに記録したもので、イネは7月ごろから急速に草丈の伸び、分けつが盛んになることがわかる。非常にきれいに書かれている。

第3部 (中学校)

1席 女子中学生は農村をどう思っているか
(全国展7席) 旭中 田崎朝子

これは現代の農村が若い女子から嫌われている状態を表わした傑作、女子中学生の84%がズバリ農村は嫌いだと言い切つたところに問題がある。その嫌いな原因となる余暇がない、重労働であるということを父母の農繁期の日課で表わし、収入が少ない点を勤労世帯の収入と農家の収入を比較しており、グラフコンクール本来の時代の問題点をよく表わしている。

2席 困つちやう進学問題

旭中 宮地修也

今の中学生の深刻な問題である進学についてのアンケートの結果を図化したもの、子供達と父兄間の進学に対する考え方の違いなど生徒の悩みについてわかりやすく表わされている。

中学生の日曜日 結城中 河田みと
杉浦章子
落合真弓

中学生にとっては日曜は、勉強の書き入れ時、しかしその日曜日も午前中はクラブ活動、午後は遊びとか、夜はテレビなどでどうも思うように勉強はできないのが本音のようで、その状況が良く図化されている。

県内の産業

(その25)

準戦時における経済の推移

県統計課 横須賀 弘

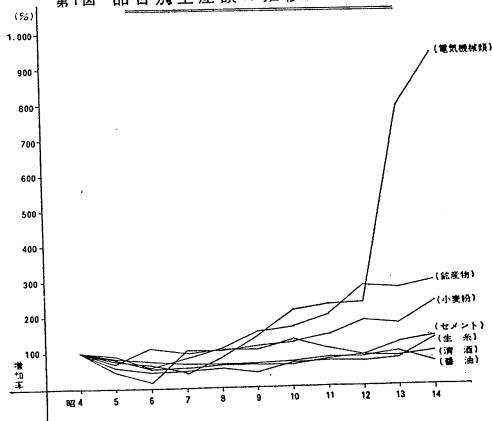
県内産出の主要品目を昭和6年時点ととらへてみますと、昭和初期の恐慌期以降不況化にあつてその生産量は著しく低下し、昭和4年の水準に達したのはわずかにセメント産業のみであり、減少グループのなかでも特に製粉(小麦粉)は昭和4年の約5分の1、生糸、清酒が約2分の1、電気機械類、鉱業が共に約6割、醤油が7割強という著しい低調が続いたのであります。したがつて生糸

4年にくらべ、おのおの約2倍強の生産実績を認め、さらにより著しい増加率を堅持したのであります。

この増勢の要因となる国内経済の動向等については機会をみて触れることにして、このように県内生産額のうち工鉱産物の増勢に著しいものがあつたのでありますが、当該産業のうちから工業統計により県内の製造活動についてみてみましょう。最初に県内の製造活動をみる前に国内の生産活動を概観しますと、昭和6年9月、満洲事変が勃発して以来、軍備拡張のため軍需工業は急速に拡大され、とくに陸海軍工廠の拡張と生産の増強が目立ちます。たとえば昭和6年当時陸海軍造兵廠に従事する者約13千人、年間生産額3,000万円余であつたものが、昭和11年には従業者数で2倍、生産額約1億円で昭和6年にくらべ3倍に達したということが大蔵省年報からも読みとれます。この軍需産業の発展要因に上述のほか昭和6年12月に行なわれた金輸出の再禁止があげられます。この措置の影響で為替相場は急激に下落し、その結果輸出が促進されて繊維工業をはじめとする輸出産業は好況をむかへたのであります。この輸出産業発展の背景を供する他の材料に対満投資の拡大も見逃せないことであります。この対満投資というのは満洲事変以降新生満洲国に対するわが国の対満投資は激増し、昭和7年から11年までの間に当時の金額で11億円余の対満投資が行なわれ、このうち76%が対満輸出の増大となり国内産業をうるおしたのであります。したがつて、この期間の工業生産額は第2表のとおり昭和12年には昭和6年の約2倍に達したのであります。

またこの好況を背景として事業所数、従業者の増加も著しく、当時の工場統計からこれをみますと、事業所数は昭和12年には昭和6年にくらべ

第1図 品目別生産額の推移(昭和4年=100.0%)



・清酒・醤油、それに一時立ち直つたかに見えたセメント産業も昭和12年には昭和4年にくらべ約8割程度の生産量をあげたにすぎなかつたのであります。

これに対し農畜林水産物品のうち小麦粉はすでに昭和7年に昭和4年時の生産水準に回復し、累年順調な生産活動が進み、昭和12年には昭和4年にくらべ約5割増しの生産増加を示したのであります。

こうした農畜林水産物の低調さにくらべ、電気機械産業及び鉱業は昭和7年下期より活発な生産活動が行なわれ、各年その増加に著しいものがあつたのであります。この結果、昭和12年には昭和

第1表 年次別県内主要品目別生産額

年次	農 畜 林 水 産 物				工 鉱 産 物		
	生 糸	清 酒	醬 油	製 粉 (小麦粉)	セメント	電 気 機 械 類 (含原動機類)	鉱 業 (石炭、金、銀、銅、その他)
昭和4年	14,971,892	7,051,023	3,780,789	3,725,669	854,173	11,508,144	13,482,790
〃 5〃	8,480,923	5,371,689	2,899,120	1,533,172	587,644	8,545,738	11,940,242
〃 6〃	6,879,546	3,681,417	2,790,195	649,945	952,204	7,224,828	9,102,727
〃 7〃	6,981,991	4,126,580	2,558,147	3,335,469	852,943	5,300,416	11,523,670
〃 8〃	8,110,912	4,546,783	2,480,402	3,385,020	927,472	10,040,557	14,139,357
〃 9〃	6,085,879	4,526,820	2,501,879	3,690,837	925,320	16,805,528	21,535,397
〃 10〃	10,418,061	4,503,173	2,627,850	4,086,051	1,129,104	25,091,354	22,988,739
〃 11〃	10,722,179	4,979,057	3,066,200	4,960,783	932,839	26,473,326	27,965,677
〃 12〃	10,639,495	5,867,818	3,066,257	6,064,610	715,615	27,395,212	38,037,767

年次	昭 和 7 年 対 比						
	農 畜 林 水 産 物				工 鉱 産 物		
	生 糸	清 酒	醬 油	製 粉 (小麦粉)	セメント	電 気 機 械 類 (含原動機類)	鉱 業
昭和4年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃 5〃	56.6	76.1	76.7	46.1	62.9	74.3	88.6
〃 6〃	45.9	52.2	73.8	19.5	111.5	62.8	67.5
〃 7〃	46.6	58.5	67.7	100.3	99.9	46.1	85.5
〃 8〃	54.2	64.5	65.6	101.8	108.6	87.2	104.9
〃 9〃	40.6	64.2	66.2	111.0	108.3	146.0	159.7
〃 10〃	69.6	63.9	69.5	122.9	132.2	218.0	170.5
〃 11〃	71.6	70.6	81.1	149.2	109.2	230.0	207.4
〃 12〃	71.1	83.2	81.1	182.4	83.8	238.1	282.1

41,411工場の増加を示し、同様に従業者も昭和12年には昭和6年に比べ141万人の増加をみたのであります。すなわち、第3表からもわかりますようにわずかに昭和9年に事業所数及び従業者とも減少をみたほか累年増加を辿り、事業所数においては昭和12年には105,349工場で昭和6年の63,938工場に比べ約1.6倍となり、また従業者では昭和6年の184万2千人から12年には325万3千人と1.8倍になったのであります。つまり、昭和7年から

第3表 年次別国内事業所数
従業者数の推移

年次別	事業所数	従業者数
昭和6年	63,938	1,842
〃 7〃	66,810	1,921
〃 8〃	79,759	2,392
〃 9〃	71,854	2,102
〃 10〃	84,625	2,620
〃 11〃	90,032	2,864
〃 12〃	105,349	3,253

第2表 年次別国内生産額の推移

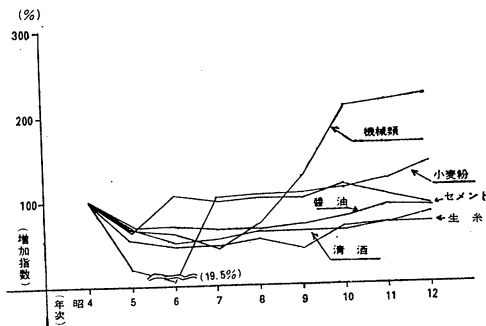
年次	生産額	年次	生産額
昭和6年	6,898	昭和10年	10,881
〃 7〃	7,192	〃 11〃	11,811
〃 8〃	8,262	〃 12〃	12,979
〃 9〃	9,660	〃 13〃	14,985

12年までの6年間に事業所数では年平均6,900工場、従業者数は23万5千人づつの増加を示したことになります。

こうした国内の生産活動のなかで、県内の製造業の実態は如何なる推移をみたか次に国内生産活動と比較しながらみてみましょう。

県内産業が昭和年代に入り、大きな変容をとげたものの、依然本県の農業県としての地位はゆるぎもしなかつたのであります。しかし農業自体としては、その生産額にしても昭和12年で昭和7年対比172.0%で、これは工産物の229.0%にくらべその生産性は低いものであります。

第2図 品目別生産額の推移
(昭4年=100.0%)



当時県内の耕地面積をみてみますと22万町歩で、これは全国第3位であり、耕地面積の大きい順に列举しますと、第1位北海道973,291町、第2位新潟県244,472町、第3位茨城県221,118町、第4位千葉県194,630町、第5位福島県191,974町の順になり、さらにこれを1戸当りの耕地面積についてみると北海道4.85町、新潟県1.19町、茨城県1.18町、千葉県1.21町、福島県1.35町となり耕地面積についてはこのグループのほかで最も少ないのが目立っております。この頃の農業経営形態は現存の兼業農家の比重の高いのに比べ専業が圧倒的に多く、本県の場合でも全農家戸数187千戸のうち専業農家は136千戸で全体の約73%にあたります。第5表は昭和12年における全国各都道府県の専業、兼業別農家戸数であります。

次に県内4ブロック別の生産額の格差は前述の

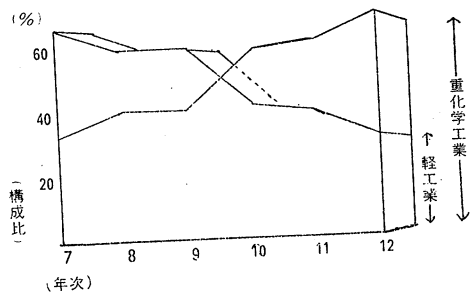
第4表 産業構造別従業者の推移

	従業者数		構成比	
	昭和7年	昭和12年	昭和7年	昭和12年
従業者数	11,609	24,966	100.0	100.0
重化学工業	2,126	20,952	18.3	55.6
軽工業	9,483	11,082	81.7	44.4

とおりでありますが、それら生産品目の主なものを生産実額の大きい順にあげてみると、昭和4年恐慌下の最悪時には生糸1,500万円、鉱業(金・銀・銅・石炭等)1,300万円、機械類(電気機械及び原動機械等)1,200万円、清酒700万円、醤油380万円、小麦粉330万円、セメント85万円の順となり、これが昭和12年には機械類11,000万円、鉱業4,000万円、生糸2,000万円、小麦粉780万円、清酒690万円、醤油250万円、セメント120万円、機械類・鉱業・小麦粉の増加が著しく、昭和4年にくらべ機械類は約9倍強、鉱業は約3倍弱、小麦粉は2.3倍となり、反対に醤油・清酒はそれぞれ減少していることがわかります。

それでは上述の産業のうち工業調査に該当するものを当時の統計書からみてみよう。まず国内工業生産額を産業構造別にみると、重化学工業部門の生産額の全生産額に占める割合は大正8年の25.6%から不況期には後退しながら昭和6年には再び上昇して29.8%までになり、昭6年~12年の6ケ年に約20%も一挙に上昇して50.6%に達し、生産額に関する限りわが国が軽工業に対して重化学工業を相対的に重要な部門として確立する産業構造に到達したことを示したのであります。

第3図 産業構造別生産額構成比



これに対し、県内のそれをみてみますと昭和7年の重化学工業部門の生産額(昭和6年は資料不明)は全生産額の33.7%を示し、昭和7年~12年の5ケ年では国の場合を大巾に上廻り約36%も上昇し69.9%に達したのであります。

したがって第2図の主要品目別生産額の推移でもわかりますように機械類の大きな増加がわかるのであります。この5年間の推移を第2図でみますと昭和9年時より急激な増勢を示していること

第5表

全国専業・兼業別農家戸数

(昭和12年)

	農 家 戸 数			構 成 比	
	合 計	専 業	兼 業	専 業	兼 業
(全 国)	(5,566,847) ^戸	(4,166,582) ^戸	(1,400,265) ^戸	(74.8) [%]	(25.2) [%]
北海道	198,838	151,221	47,617	76.1	23.9
青森	92,357	69,006	23,351	74.7	25.3
岩手	111,211	43,979	67,232	39.5	60.5
宮城	105,327	35,888	19,439	81.5	18.5
秋田	95,801	67,818	27,983	70.8	29.2
山形	101,413	77,003	24,410	75.9	24.1
福島	140,891	120,186	20,705	85.3	14.7
茨城	187,277	136,392	50,885	72.8	27.2
栃群	112,445	81,493	30,952	72.5	27.5
	121,425	100,765	20,660	83.0	17.0
埼玉	167,883	135,277	32,606	80.5	19.5
千葉	159,797	131,882	27,915	82.5	17.5
東	54,040	40,280	13,760	74.5	25.5
神	75,324	52,342	22,982	69.5	30.5
新	205,351	169,349	36,002	82.5	17.5
富山	76,224	60,660	15,564	79.6	20.4
石川	78,152	35,287	42,865	45.2	54.8
福山	68,277	48,644	19,633	71.2	29.8
山長	83,268	69,948	13,320	84.0	16.0
	209,725	166,062	43,663	79.2	20.8
岐阜	135,747	105,489	30,258	77.7	22.3
静岡	162,738	128,375	34,363	78.9	21.1
愛三	184,704	141,381	43,320	76.5	23.5
滋	120,192	82,295	37,897	68.5	31.5
	86,278	61,235	25,043	71.0	29.0
京大	77,466	60,606	16,860	78.2	21.8
兵	79,942	52,340	27,602	65.5	34.5
奈	176,076	117,875	58,201	66.9	33.1
和	62,484	41,364	21,120	66.2	33.8
歌	75,618	47,445	28,173	62.7	37.3
鳥島	57,445	47,679	9,766	83.0	17.0
岡	103,465	73,746	29,719	71.3	28.7
広	155,632	120,529	35,103	77.4	22.6
山	182,466	139,296	42,170	76.3	23.7
	114,720	78,430	36,290	68.4	31.6
徳香	81,436	60,411	21,025	74.2	25.8
愛	86,784	63,749	23,035	73.5	26.5
高	130,534	95,239	35,295	73.0	27.0
福	73,499	58,741	14,758	79.9	20.1
	145,346	92,074	53,272	63.3	36.7
佐長	66,014	54,912	11,102	83.2	16.8
熊	106,130	72,813	33,317	68.6	31.4
大	143,862	113,262	30,600	78.7	21.3
宮	118,227	89,882	28,345	76.0	
鹿	82,412	65,765	16,647	78.8	
沖	220,269	180,686	39,583	82.0	
児	92,338	77,481	14,857	83.9	

がわかります。

このことは従業者にも反映し、昭和7年の重化学工業部門に従事する従業者は2,126人で全従業者の18.3%にすぎなかつたのでありますが、昭和12年には55.6%に増加し昭和7年にくらべ実数で実に約10倍の従業者数に膨張したのであります。このことは従来わが国の従業者の性別構成はこれまで半分以上は女子従業者という体制をとつてきたのに対し、重化学工業部門の伸長にともない男子労働力に依存する産業部門の工場の大きな増加が推察されるのであります。県内の場合をみましても昭和7年の全従業者に占める女子従業者の割合は50.0%と男子従業者と同等のウエイトであつたものが昭和12年には40.5%と4.5ポイントの減少を示したのであります。しかし、実際に女子労働

力の依存度の高い紡織工業等の昭和12年における昭和7年対比は102.5%でほとんど横ばいであるのに対し、男子労働力の依存度の高い機械工業等の従業者数は976.0%を約10倍に増加したのであります。したがつて、紡織工業の従業者の全従業者に占める割合も昭和7年には46.8%であつたのに対し、昭和12年には22.3%と大きな減少を示したのであります。しかし、当該産業の女子従業者の占める割合は昭和7年で89%、昭和12年でも87.8%と依然女子労働力が大半を占めていることがわかります。

このように産業別に大きな変容があるのでありますが、次に産業別に生産額の推移をみてみよう。

第6表 性別従業者の推移

	昭和7年			昭和12年			構 成 比					
							昭和7年			昭和12年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
従業者数 (A)	11,609 (100.0%)	5,809	5,800	24,966 (100.0%)	21,924	10,110	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	59.5%	40.5%
うち紡織工業の従業者数 (B)	5,431 (46.8%)	595	4,836	5,569 (22.3%)	697	4,890	100.0%	11.0%	89.0%	100.0%	12.2%	87.8%

(注) () 内数値は(B)の(A)に占める割合

